

地域社会と国立大学—教員養成機関の動向—

谷本 宗生

戦後の教育改革によって生まれた国立大学は、2004年4月国立大学法人化された。それ以前の2001年6月、行政改革の一環として文部科学省の「大学（国立大学）の構造改革の方針」が発表されて、国立大学関係者らは大きな衝撃を受ける。とくに、この「改革の方針」の中でも、「国立大学の再編・統合を大胆に進める—スクラップ・アンド・ビルドで活性化—」という柱（項目）は、戦後の新制国立大学の基本方針とされた「1県1大学」原則を抜本的に見直そうとする「画期性」を持っていた。さらに、その柱の中では「各大学や分野ごとの状況を踏まえ再編・統合（①教員養成系など—規模の縮小・再編（地方移管等も検討）、②単科大学（医科大など）—他大学との統合など（同上）、③県域を越えた大学・学部の再編・統合など）」、「国立大学の数の大幅な削減を目指す」と明記された。行政上の単位であった「県」が、もはや国立大学・学部設置の基本単位ではないことを示唆したものであった。

戦後の教育改革では「1県1大学」をより具体化していく方針で、地域医療・教員養成の機能を果たし、地域産業の発展にも寄与するような農学・水産学・工学等の学部・講座・研究所を置き、地域社会における「文教の中心」となる、複合大学の形態を新制国立大学の基本的なモデルとした。戦前は天皇制国家体制のもとで「国家の須要」に応じる存在であった帝国・官立大学が、戦後は学問の自由に支えられた大学自治のもと、地域住民・地方自治体の生活や福祉に貢献すべき国立大学となったのである。また、戦前期に学校教員を専門的に養成していた師範学校、青年師範学校、高等師範学校などの教員養成機関も、国家による閉鎖的な教員養成機関であったとする反省から、新制国立大学の設置の中で、大学教育学部（26大学）や大学学芸学部（19大学）、学芸大学（7大学）となり、大学における開放制教員養成課程が採用されることになった。

国立大学法人化後の教員養成機関の存続形態については、卒業生の教員採用率の動向なども影響してか、各地で見直されはじめている。しかし、教員は医師と同様に、地域社会の専門職で地域にとって不可欠な存在であると考えられる。そして近年、教員養成大学・学部と教育委員会・学校との連携交流が重要視され始めている。大阪教育大学や岡山大学、金沢大学の教育学部などでも、府県教育委員会と連携協力に関する協定を結び、学校教育上の諸課題に対する共同調査・研究活動を実践している。そして、協働による取り組みの過程を通して、学校や地域のニーズに応える大学の教員養成を行うことも可能としている。一時的な数値・短絡的な評価だけで、地域社会と密接にかかわる教員養成の大学・学部を統廃合してしまうことには、様々な弊害が生じるであろうことが懸念される。2007年以後の団塊世代の教員定年問題も絡んで、鳥取大学教育地域科学部教員養成課程の島根大学教育学部への統合のような事例が今後も多く生じるか、学校教員の世代間バランスも考慮し

で一時的に凍結されるか、国立大学法人化後の再編・統合の動向はきわめて不透明であろうと思われる。

いっぽう、高齢化社会にともない各地の医師不足が社会的に問題視されるようになり、国会でその改善策を早急に検討するなど政治問題となっている。政府・与党の対策案では、国公立大学の医学部に臨時の定員増を認め、地元高校生を優先的に推薦入学させる「地域の推薦枠」を拡充する予定である。医師の数少ない県で、医師の養成数自体を増やしていく狙いである。医学部を卒業後も一定期間、地元で勤務することを約束した学生には奨学金を支給することも検討している。これは、当初医科大学などの統合も視野に検討していた国立大学法人化の動きとは異なる事態が生じたといえるのだろう。教員養成問題と医師不足対策とは、現状では後者に政府による相応の支援が拡充されていく方向であり、両者に対する政府としての姿勢は対照的である。

地域社会における国立大学という視点で捉えれば、地域社会の住民子弟に対して、大学進学を機会をいかに供給したのか（教育機会の供給）、地域社会が必要とする、地元で役立つローカル・エリートをいかに養成したのか（人材の養成）、地域社会に役立つ、社会的サービスをいかに実施しているのか（社会的サービス）、地元の問題や要求をいかに教育内容に取り入れているのか（教育価値の形成）といった、大学の主な地域的な機能が挙げられるが、これらの機能について、国立大学はどのように意識して戦略的に取り組んできたのだろうか。必ずしもローカル（地元）に特化すればすべてよいという安易な解決策もないのであろう。全国的な動向を十分に意識しつつも、地元志向の独自性をいっぽうで堅持する、そのようなバランス・シートが、国立大学の在り方に基本的にもとめられているのではないかと思われる。金沢大学では、2008年度から従来の「学部」制から新たに「3学域・16学類」の体制へと再編される。従前の教育学部は改組され、人間社会学域の中の学校教育学類として再出発すると聞く。『金沢大学人間社会学域 学校教育学類』（2007年7月）には、「学校教育学類では、小学校、中学校、特別支援学校などの諸学校の教員を組織的・計画的に養成することを主な目的とし、プロの教師に必要な資質と能力の育成を行」うものと明記されている（**黒字**：谷本強調）。

全学レベルによる学部の大学改革と教員養成機関としての教育学部の改組との関係性は、大学史・高等教育史研究からみても興味深い問題である。社会に対する説明責任を果たす上でも、状況下で最良と考えられた選択判断が一体どのような過程で行われたのかなどをいずれ明示する必要がある。金沢大学は戦後の教育改革によって新設されたものであるが、石川師範学校をはじめとした旧制の高等教育機関を包括・統合して設置することが可能であった。石川師範学校についていえば、「大局的見地に立ち県下の要望に応え、学校の発展を望んで欣然総合大学の一環として参加することを、全教官、全生徒が認め石川学芸大学の構想は総合大学教育学部の構想に急転し」といった様相が、当時の『教官会議録』（金沢大学資料館所蔵）を読むと克明に記録されている。